

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	VALUENEX株式会社
【英訳名】	VALUENEX Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 達生
【本店の所在の場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 工藤 郁哉
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小日向四丁目5番16号
【電話番号】	03-6902-9833（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 工藤 郁哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2018年8月1日 至2018年10月31日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	91,661	507,744
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	58,330	77,851
親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) 又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (千円)	58,402	83,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,596	83,886
純資産額 (千円)	860,540	207,089
総資産額 (千円)	1,064,480	424,982
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	25.65	36.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	80.48	47.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年3月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しております。2017年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 当社は、第12期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の景気は、緩やかに回復しており、個人消費は、持ち直しており、設備投資も増加してきております。また、企業収益は、改善しており、企業の業況判断も改善しております。

IDC Japan株式会社の発表（2018年8月27日）によると、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場における2017年実績は、前年比8.9%増の高い成長率を記録し、市場規模は8,848億8,900万円となりました。また、同じく、同社の2018年～2022年の予測によると、2017年はBDAテクノロジー／サービス市場規模は、2022年に1兆5,617億3,100万円となり、年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は12.0%になると予測しており、国内BDA（Big Data and Analytics）テクノロジー／サービス市場は、市場規模、成長性ともに有望視されます。

これらの状況のなか、当社グループは、当連結会計年度は、国内および海外におけるTechRadar®とDocRadar®のさらなる販売拡大を図りました。

また、採用活動も順調に推移しており、日本において5名（うち営業4名）、また、米国の100%子会社であるVALUENEX, Inc.も2名（ともに営業）を採用することができました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は91,661千円、営業損失は43,942千円、経常損失は58,330千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,402千円となりました。

なお、当社グループはアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

主なサービス別の状況は以下のとおりであります。

#### (a) コンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間におけるコンサルティングサービスの売上高は、40,464千円でありました。

#### (b) ASPサービス

当第1四半期連結累計期間におけるASPサービスの売上高は、51,181千円でありました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,022,045千円となり前連結会計年度末に比べ639,973千円増加致しました。これは主に現金及び預金が666,008千円、仕掛品が5,302千円増加し、売掛金が30,903千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は42,434千円となり前連結会計年度末に比べ475千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が202千円、無形固定資産が190千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ639,498千円増加し、1,064,480千円となりました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は202,235千円となり、前連結会計年度末に比べ13,764千円減少いたしました。これは主に前受金が22,519千円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,704千円となり、前連結会計年度末に比べ189千円減少いたしました。これはリース債務が189千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は203,939千円となり前連結会計年度末に比べ13,953千円減少いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は860,540千円となり前連結会計年度末に比べ653,451千円増加いたしました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失が58,402千円計上されたことと、資本金355,524千円、資本剰余金355,524千円の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,746,800	2,821,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,746,800	2,821,600	-	-

- (注) 1. 当社株式は2018年10月30日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。  
2. 2018年11月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が66,700株増加しております。  
3. 2018年11月1日から2018年11月30日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,100株増加しております。  
4. 「提出日現在発行数」欄には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月29日(注1)	420,000	2,746,200	355,488	455,488	355,488	355,488
2018年10月31日(注2)	600	2,746,800	36	455,524	36	355,524

###### (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,840円
引受価額	1,692.8円
資本組入額	846.4円
払込金総額	710,976千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。  
3. 2018年11月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の行使により、発行済株式総数が66,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,454千円増加しております。  
4. 2018年11月1日から2018年11月30日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ426千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,272,200	22,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,326,200	-	-
総株主の議決権	-	22,722	-

(注) 1. 2018年10月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済み株式総数は420,000株増加し、2,746,200株となっております。

2. 2018年10月31日に新株予約権の行使により、発行済み株式総数は600株増加し、2,746,800株となっております。

【自己株式等】

2018年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
VALUENEX株式会社	東京都文京区小日向四丁目5番16号	54,000	-	54,000	2.32
計	-	54,000	-	54,000	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	310,997	977,005
売掛金	55,565	24,662
仕掛品	854	6,157
その他	14,654	14,220
<b>流動資産合計</b>	<b>382,072</b>	<b>1,022,045</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	16,950	16,748
無形固定資産	514	324
投資その他の資産	25,444	25,361
<b>固定資産合計</b>	<b>42,909</b>	<b>42,434</b>
<b>資産合計</b>	<b>424,982</b>	<b>1,064,480</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,966	4,980
短期借入金	80,000	80,000
前受金	94,332	71,813
未払法人税等	290	1,084
賞与引当金	2,110	4,824
その他	32,299	39,532
<b>流動負債合計</b>	<b>215,999</b>	<b>202,235</b>
<b>固定負債</b>		
その他	1,893	1,704
<b>固定負債合計</b>	<b>1,893</b>	<b>1,704</b>
<b>負債合計</b>	<b>217,893</b>	<b>203,939</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	455,524
資本剰余金	113,168	468,692
利益剰余金	14,355	44,046
自己株式	22,500	22,500
株主資本合計	205,024	857,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,760	953
その他の包括利益累計額合計	1,760	953
新株予約権	3,825	3,825
純資産合計	207,089	860,540
負債純資産合計	424,982	1,064,480

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	91,661
売上原価	15,768
売上総利益	75,893
販売費及び一般管理費	119,835
営業損失( )	43,942
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	238
為替差損	70
上場関連費用	14,078
営業外費用合計	14,388
経常損失( )	58,330
税金等調整前四半期純損失( )	58,330
法人税、住民税及び事業税	72
四半期純損失( )	58,402
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	58,402

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年8月1日  
至 2018年10月31日)

四半期純損失( )	58,402
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	806
その他の包括利益合計	806
四半期包括利益	57,596
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,596

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	80,000千円	80,000千円
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、当社グループの売上高は第3四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	919千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年10月30日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年10月29日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,488千円増加しております。さらに、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が455,524千円、資本剰余金が468,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

当社グループは、アルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	25円65銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	58,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	58,402
普通株式の期中平均株式数(株)	2,276,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2018年9月25日及び2018年10月10日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2018年11月26日に払込が完了いたしました。

募集方法：第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）

発行する株式の種類及び数：普通株式 66,700株

割当価格：1株につき 1,692.8円

払込金額：1株につき 1,445円

資本組入額：1株につき 846.4円

割当価額の総額：112,909千円

払込金額の総額：96,381千円

資本組入額の総額：56,454千円

払込期日：2018年11月26日

資金の用途：子会社増資、アルゴリズム研究体制の再構築他、事業規模拡大のための運転資金に充当する予定であります。

割当先：株式会社SBI証券

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

VALUENEX株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野瀬 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているVALUENEX株式会社の2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、VALUENEX株式会社及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。